

最近の統計調査より



調査・解析部

3月11日～4月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆国民経済計算～平成21年10～12月期・2次速報～ 3月11日（内閣府）
 - ・実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は前期比0.9%（年率3.8%）と1次速報値と比べて0.2ポイント（年率0.8ポイント）の下方修正となった。
 - ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要（内需）が0.4%、財貨・サービスの純輸出（外需）が0.5%となった。
- ◆平成21年度高校・中学新卒者の就職内定状況等（平成22年1月末現在） 3月12日（厚生労働省）
 - ・高校新卒者の就職内定率は81.1%で、前年同期を6.4ポイント下回った。
 - ・高校新卒者の求人倍率は1.17倍となり、前年同期を0.55ポイント下回った。
 - ・中学新卒者の求人倍率は0.60倍で、前年同期を0.37ポイント下回った。
- ◆平成21年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成22年2月1日現在） 3月12日（厚生労働省、文部科学省）
 - ・大学の就職内定率は80.0%で、前年同期を6.3ポイント下回った。
 - ・短期大学の就職内定率（女子学生のみ）は67.3%で、前年同期を8.5ポイント下回った。
 - ・高等専門学校（男子学生のみ）の就職内定率は97.3%で、前年同期を1.7ポイント下回った。
 - ・専修学校（専門課程）の就職内定率は72.4%で、前年同期を6.4ポイント下回った。
- ◆第7回21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査） 3月17日（厚生労働省）
 - ・平成14年に20～34歳だった独身男性が、この6年間（平成14～20年）で結婚した割合について第1回調査時の就業形態別にみると、正規^(注)が32.2%、非正規^(注)が17.2%、仕事なしが16.6%となった。

(注) 正規：正規の職員・従業員
非正規：アルバイト、パート、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他

 - ・平成14年に20～34歳だった独身女性で、この6年間（平成14～20年）に結婚し、結婚前に仕事をしてきた女性について結婚後の就業継続の有無を就業形態別にみると、「正規」では「同一就業継続」が62.3%、「離職」が27.5%、「非正規」では「同一就業継続」が42.5%、「離職」が41.4%などとなっている。
 - ・出産前に妻が会社等に勤めていて、この5年間（平成15～20年）に子どもが生まれた夫婦^(注)について、出産後における妻の就業継続を就業形態及び利用可能な育児休業制度の有無別にみると、「同一就業継続」の割合は、「正規」では「制度あり」で81.0%、「制度なし」で42.1%、「非正規」では「制度あり」で48.6%、「制度なし」で21.3%となっている。

(注) 平成14年から夫婦、または平成14年には独身で平成19年までの間に結婚した夫婦
- ◆能力開発基本調査～平成21年度～ 3月23日（厚生労働省）
 - ・正社員に対して、平成20年度にOFF-JTを実施した事業所割合は68.5%（前年度77.0%）、計画的なOJT実施率は57.2%（前年度59.6%）、自己啓発支援は66.5%（前年度79.6%）と前年度と比べてそれぞれ低下した。
 - ・正社員以外に対してOFF-JTを実施した事業所割合は33.2%（前年度39.6%）で、正社員に比べると低い水準にとどまっている。

(注) 平成21年度調査に接続させるため平成19年度及び平成20年度調査の値が一部再集計されている。
- ◆企業短期経済観測調査（短観）～3月～ 4月1日（日本銀行）
 - ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）は製造業で－14（前期－25、先行き－8）、非製造業で－14（前期－21、先行き－10）となった。
 - ・雇用人員判断D.I.（「過剰」－「不足」）は、大企業全産業で13（前期15、先行き9）となった。

注目の統計・指標

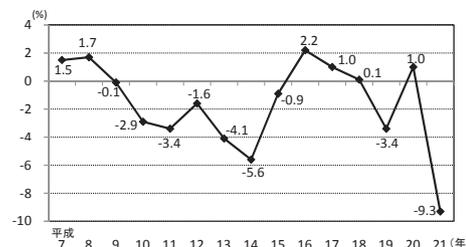
毎月勤労統計調査（平成21年年末賞与） 3月31日（厚生労働省）

～年末賞与は前年比9.3%減～

- ・平成21年の年末賞与支給事業所における労働者一人平均賞与額（規模5人以上）は前年比9.3%減の380,258円となった。なお、支給事業所数割合は前年差2.7ポイント減の70.6%であった。
- ・産業別にみると、製造業では14.8%減（支給事業所数割合65.2%）、卸売・小売業11.0%減（同69.7%）、サービス業12.8%減（同68.4%）などとなっている。

(調査・解析部 上村聡子)

年末賞与の前年比（事業所規模5人以上）



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2005年	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
06	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.9	2,762,480	32.1
09年1月	11,048	6,569	6,292	5,478	951	281	61.9	14.1	2,306,886	18.4
2	11,045	6,565	6,265	5,456	917	296	69.3	33.8	2,486,006	24.5
3	11,046	6,580	6,245	5,425	896	317	79.3	59.1	2,731,524	31.8
4	11,047	6,668	6,322	5,464	1,132	330	88.2	76.3	2,999,947	36.1
5	11,050	6,689	6,342	5,478	914	340	94.0	70.3	2,970,184	35.8
6	11,052	6,648	6,300	5,455	910	351	101.2	78.1	2,986,571	39.2
7	11,052	6,628	6,270	5,444	921	369	100.1	64.8	2,946,940	39.4
8	11,050	6,657	6,296	5,465	912	358	96.2	60.0	2,859,399	39.8
9	11,053	6,658	6,295	5,470	935	352	91.0	50.2	2,809,200	34.9
10	11,055	6,615	6,271	5,465	928	344	85.5	43.2	2,805,525	31.0
11	11,055	6,591	6,260	5,466	942	349	79.7	43.1	2,691,889	29.4
12	11,050	6,539	6,223	5,455	1,180	344	76.6	30.7	2,555,684	22.9
10年1月	11,047	6,535	6,213	5,447	945	328	73.1	18.1	2,613,829	13.3
2	11,044	6,509	6,185	5,428	913	321	70.3	1.4	2,645,578	6.4
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」			厚生労働省「一般職業紹介状況」	

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2005年	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.1	-0.3	0.1	0.2
06	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	0.6	0.4	0.4	1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.2	-2.3	-0.9	2.8
09年1月	30.7	1,548,923	-20.8	-18.4	0.65	0.91	0.9	-0.3	0.0	3.3
2	30.2	1,511,227	-25.5	-30.1	0.58	0.78	0.5	-1.0	0.0	2.3
3	36.2	1,477,931	-27.9	-22.3	0.53	0.79	0.5	-1.7	-1.0	4.5
4	28.8	1,333,969	-31.8	-26.5	0.48	0.79	0.3	-1.9	-0.8	3.6
5	14.8	1,191,922	-35.2	-34.5	0.46	0.75	-0.1	-2.6	-1.2	2.7
6	29.8	1,198,324	-33.1	-22.3	0.45	0.78	0.0	-2.6	-1.1	2.4
7	23.1	1,198,898	-32.8	-23.4	0.43	0.77	-0.1	-2.9	-1.3	2.6
8	22.5	1,197,944	-31.1	-24.2	0.42	0.75	-0.1	-2.9	-1.2	2.2
9	12.9	1,266,889	-29.4	-20.8	0.43	0.77	-0.1	-2.9	-0.9	2.1
10	13.2	1,307,691	-27.2	-18.8	0.43	0.78	-0.1	-2.8	-1.0	2.1
11	18.2	1,271,332	-24.1	-13.8	0.43	0.78	-0.2	-2.7	-1.2	2.2
12	-0.1	1,201,567	-23.5	-17.4	0.43	0.81	-0.2	-2.7	-1.1	2.3
10年1月	-6.6	1,248,870	-19.4	-13.4	0.46	0.85	r-0.2	r-2.2	r-0.8	r1.4
2	-7.9	1,314,200	-13.0	-2.1	0.47	0.84	p-0.0	p-1.7	p-0.9	p2.3
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2005年	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	100.0	1.4	100.0	0.1	
06	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.3	3.3	97.3	-2.7	
07	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
09	-3.8	-3.3	-2.1	-2.9	-2.6	-15.2	-32.2	86.6	-15.5	116.7	17.2	
09年1月	-2.7	-2.2	-1.7	-1.3	-0.8	-14.4	-38.6	81.7	-27.8	114.3	38.2	
2	-2.4	-2.1	-2.3	-5.4	-5.3	-21.7	-48.3	72.6	-30.6	115.2	51.3	
3	-3.9	-2.8	-2.9	-4.5	-4.0	-22.7	-48.9	85.4	-24.9	102.2	39.9	
4	-2.7	-2.3	-2.6	-2.7	-2.3	-18.9	-45.8	75.5	-23.3	110.4	33.4	
5	-2.5	-1.8	-2.6	-5.8	-5.8	-18.4	-42.6	84.2	-19.5	107.6	30.3	
6	-7.0	-6.6	-2.1	-2.2	-1.7	-17.6	-40.7	86.3	-15.9	143.1	9.8	
7	-5.6	-4.9	-2.5	-2.3	-1.9	-16.4	-34.4	87.8	-15.6	145.3	14.0	
8	-2.7	-2.1	-2.0	-1.5	-1.0	-14.2	-27.9	86.6	-13.1	103.4	14.0	
9	-1.8	-1.4	-2.1	-2.7	-2.5	-14.1	-24.4	94.7	-12.4	87.4	14.7	
10	-1.9	-1.2	-2.0	-4.2	-4.3	-11.2	-19.4	95.4	-6.6	87.7	10.6	
11	-2.4	-1.9	-1.5	-1.3	-0.7	-8.5	-8.3	92.3	0.2	91.7	-3.5	
12	-5.9	-5.0	-1.1	-0.9	-0.6	-3.2	8.4	95.7	8.2	184.7	-15.8	
10年1月	r-0.2	r0.2	r-0.5	r0.4	r0.9	r 4.4	r31.1	r96.1	r17.7	r95.5	r-16.4	
2	p-0.6	p0.0	p-0.3	p1.0	p1.6	p11.4	p54.6	p91.7	p26.4	p88.9	p-22.9	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 3)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 4)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2005年	6,356	14,173	3,657	2,877	r2,512	4.4	5.1	10.6	4.8	9.3	9.0	
06	6,382	14,443	3,732	2,903	r2,536	4.1	4.6	9.8	5.4	9.3	8.4	
07	6,412	14,605	3,816	2,923	r2,571	3.9	4.6	8.4	5.3	r8.4	7.5	
08	6,385	14,536	3,873	2,944	r2,584	4.0	5.8	7.3	5.6	r7.8	7.6	
09	6,282	13,988	-	2,898	-	5.1	9.3	7.5	7.6	r9.5	9.4	
09年1月	6,395	14,222	4,027	2,923	-	4.2	7.7	7.2	6.8	8.7	8.5	
2	6,373	14,169	4,028	2,917	-	4.4	8.2	7.3	7.1	8.9	8.8	
3	6,311	14,085	4,027	2,908	r2,557	4.8	8.6	7.4	r7.2	r9.1	9.1	
4	6,305	14,090	4,026	2,899	-	5.0	8.9	7.6	7.5	r9.3	9.2	
5	6,261	14,044	4,022	2,893	-	5.1	9.4	7.6	7.7	r9.4	9.3	
6	6,233	14,004	4,019	2,888	r2,554	5.3	9.5	7.6	r7.9	r9.5	9.4	
7	6,231	13,982	4,018	2,893	-	5.6	9.4	7.6	7.8	r9.6	r9.6	
8	6,260	13,943	4,013	2,892	-	5.4	9.7	7.6	7.8	r9.7	9.6	
9	6,264	13,877	4,008	2,891	r2,556	5.3	9.8	r7.5	7.8	r9.8	9.8	
10	6,244	13,824	r4,006	2,891	-	5.2	10.1	7.5	7.8	9.9	9.8	
11	6,247	13,838	r4,006	2,891	-	5.3	10.0	7.5	r7.7	10.0	9.9	
12	6,260	13,779	r4,010	2,886	-	5.2	10.0	7.5	7.7	10.0	9.9	
10年1月	6,303	13,833	4,011	-	-	4.9	9.7	7.5	-	r10.0	9.9	
2	6,278	13,864	4,013	-	-	4.9	9.7	7.5	-	10.1	10.0	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ILO [Laborsta] (年) ドイツ連邦統計局 [Labor Market Statistics]	イギリス国家統計局 [Labour Force Survey]	EUROSTAT	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD 「Harmonised Unemployment Rates」				

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注4) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。

ちょっと気になるデータ解説

厳しい就職内定状況

高校、大学の平成22年3月卒業生にとっての厳しい就職活動などが報道される中で、就職内定状況に関する調査（実施時点では「卒業予定者」を対象）からも、内定率や求人数などが前年より落ち込んだ実態が明らかになっている。企業を対象とした意識調査をみても、その採用意欲は低下している。

当機構が実施しているビジネス・レーパー・モニター調査（本年3月実施分、本誌38～42頁に内容を掲載）によると、2008年秋から本年3月までに実施した雇用面の調整策として、「新卒採用の抑制」をあげた企業・事業主団体は40.9%に達している。このような状況にあって、本年3月卒業の就職希望者にとっても、その就職活動はたいへん厳しかったことが、以下のデータからも見えてくる。

厚生労働省と文部科学省が3月に発表した「平成21年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査」（平成22年2月1日現在）によると、大学の就職内定率は80.0%で、前年同期を6.3ポイント下回った。(1) 2月1日時点の結果が公表されている2000（平成12）年以降では最低の水準となっている。昨年以前で2月1日時点の就職内定率が最も低かったのは2000年卒業生の81.6%で、同年4月1日時点の就職率は92.1%だった（4月1日時点の就職率が最も低かったのは02年卒業生の89.7%）。

2月1日現在の就職内定率の内訳をみると、男女別では、男子が80.1%（前年同期比マイナス6.4ポイント）、女子が79.9%（前年同期比マイナス6.3ポイント）。文理別では、文系が78.7%（前年同期比マイナス7.8ポイント）、理系が86.2%（前年同期比マイナス1.9ポイント）で、文系の落ち込みが大きい。

就職活動の厳しさは、就職希望率の低下からもうかがえる。本年2月1日現在の就職希望率は72.1%であり、前年同期を2.1ポイント下回っている。男女別では、男子が66.5%（前年同期比マイナス2.4ポイント）、女子が79.9%（前年同期比マイナス1.6ポイント）で、女子のほうが前年と比べた落ち込みは少ない。大学卒業予定者の就職希望率は、就職内定率が下がるとそれに伴って低下する傾向がみられる（表1）。

表1 大学新卒者の2月1日現在の就職内定状況調査の推移

単位:%、ポイント

	2000年2月	2001年2月	2002年2月	2003年2月	2004年2月	2005年2月	2006年2月	2007年2月	2008年2月	2009年2月	2010年2月
就職内定率	81.6(▲7.1)	82.3(0.7)	82.9(0.6)	83.5(0.6)	82.1(▲1.4)	82.6(0.5)	85.8(3.2)	87.7(1.9)	88.7(1.0)	86.3(▲2.4)	80.0(▲6.3)
就職希望率	66.4(▲3.0)	66.9(0.5)	67.5(0.6)	68.3(0.8)	66.9(▲1.4)	69.5(2.6)	71.4(1.9)	71.8(0.4)	73.8(2.0)	74.2(0.4)	72.1(▲2.1)

()内は、対前年同期差。

資料出所：厚生労働省、文部科学省

一方、厚生労働省が3月に発表した「平成21年度高校・中学新卒者の就職内定状況等」（平成22年1月末現在）によると、高校新卒者の就職内定率は81.1%で、前年同期を6.4ポイント下回った。また、高校新卒者の求人倍率は1.17倍となり、前年同期を0.55ポイント下回った。男女別では、男子が84.7%（前年同期マイナス6.1ポイント）、女子は76.5%（前年同期マイナス6.8ポイント）だった。

近年の就職内定率および求人・求職動向の推移をみると、景気動向を反映して、求人数の増減が激しく、とくに本年1月末日現在では、前年同期に比べて40.6%低下している（低下幅は平成以降で最大）。これに対し求職者数は、少子化と大学等への進学率の上昇に伴い、近年減少傾向にある。(2)

表2 高校新卒者の1月末日現在の就職内定状況調査の推移

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
就職内定率 (%、ポイント)	79.3 (▲4.4)	80.5 (1.2)	75.7 (▲4.8)	74.4 (▲1.3)	76.7 (2.3)	81.6 (4.9)	85.3 (3.7)	88.1 (2.8)	89.4 (1.3)	87.5 (▲1.9)	81.1 (▲6.4)
求人数 (人、%)	252,775 (▲28.1)	258,829 (2.4)	228,274 (▲11.8)	202,430 (▲11.3)	208,314 (2.9)	244,783 (17.5)	283,912 (16.0)	325,384 (14.6)	339,674 (4.4)	318,351 (▲6.3)	189,063 (▲40.6)
求職者数 (人、%)	218,705 (▲11.3)	219,998 (0.6)	204,656 (▲7.0)	191,540 (▲6.4)	188,976 (▲1.3)	188,493 (▲0.3)	189,136 (0.3)	191,787 (1.4)	189,551 (▲1.2)	185,546 (▲2.1)	161,333 (▲13.0)
求人倍率 (倍、ポイント)	1.16 (▲0.27)	1.18 (0.02)	1.12 (▲0.06)	1.06 (▲0.06)	1.10 (0.04)	1.30 (0.20)	1.50 (0.20)	1.70 (0.20)	1.79 (0.09)	1.72 (▲0.07)	1.17 (▲0.55)

()内は、対前年同期比または差。

資料出所：厚生労働省

(調査・解析部 主任調査員 吉田和央)

- (1) 「大学等卒業予定者の就職状況調査」では、全国の各校の中から設置者・地域の別等を考慮して抽出した大学（平成21年度においては、国立大学21校、公立大学3校、私立大学38校）を対象とし、調査対象学生の動向から就職希望者数および就職（内定）者数を推計している。これに対し、「高校・中学新卒者の就職内定状況等調査」は学校・公共職業安定所の紹介を希望する生徒の状況をまとめたものである。なお、本稿で取り上げた以外の就職内定状況については、「最近の統計調査より」（本誌58頁）を参照されたい。
- (2) 高校卒業生の進学状況については、本誌2008年12月号本欄を参照されたい。